

政府が進めている農家の戸別所得補償政策は、日本の農業をますます弱体化させる結果になりかねない。その問題点は、農家に所得補償をするということではなく、兼業農家まで対象に含めて意味のないばらまきを行っているという点である。

世の中で一般に農家と呼ばれているものには、農業を主たる収入源としている「プロ農家」と、農業は収入のごく一部にすぎない兼業農家の二つがある。両者は似て非なるものである。農地という希少な資源を分け合う存在である。日本の農業を強化するためには、プロ農家に農地が集ま



## 伊藤元重の

# ニュースな見方

## 農家の戸別所得補償

ることが好ましいが、ばらまきで補助金を配れば兼業農家も「農家」としてのステータスを持ち続け、自分

だけプロ農家は不利になる。

# 「プロ」の力そぐばらまき

ダイビッド・リカードと

いう経済学の大家がいた。

彼の比較優位理論は貿易自由化論議の基礎になっている。日本は得意な分野に資源を集中すべきである。貿易自由化をすれば農業から工業への資源移動が起き

ことになる。

ただ、最近の国際経済学

の世界では、リカードが打たれ強化させるのではなく、むしろ注目されている。差額地代だ。

争激化は日本の農業を弱体化させるのではなく、むしろ強化させるというものである。

市場開放や競争激化は日本の農業を弱体化させるのではなく、むしろ強化させるというものである。

日本の農業の未来は厳しいことになる。市場開放や競争激化は日本の農業を弱体化させるのではなく、むしろ強化させるというものである。

は潜在的に高い生産力を持つているプロ農家と、保護の中でかろうじて農業活動を行っている生産性の低い農家がいる。日本の農業が国際競争にさらされれば、農家の間の再編がおき、より競争力のあるプロ農家

さらされれば、日本の農業の生産性や競争力強化も進むはずだ。

の研究が起爆剤になって、いろいろな産業や多くの国で研究成果が出ている。日本の農業政策でも、こうした視点からの分析が進められていくべきである。

ただ、すべての農家に補助金を出すのでは、補助金の効果を半減させるだけでなく、プロ農家を不利にさせる結果になる。政治家がすべての農家に補助金を配

ローバル競争にさらすことはできないという議論がある。それなら戸別

それでは農業を守ることはならないということを知民は理解すべきだ。また、プロ農家はばらまきによって自分たちの機会が制限されることに批判の声を上げ

補助金で守られていれば、農業が自由貿易協定(経済連携協定)締結の障害となることもないだろう。また、補助金が出ているとは、海外との競争に

ささられば、日本の農業の生産性や競争力強化も進むはずだ。

た、すべての農家に補助金を出すのでは、補助金の効果を半減させるだけでなく、プロ農家を不利にさせる結果になる。政治家がすべての農家に補助金を配

それでは農業を守ることはならないということを知民は理解すべきだ。また、プロ農家はばらまきによって自分たちの機会が制限されることに批判の声を上げ

補助金で守られていれば、農業が自由貿易協定(経済連携協定)締結の障害となることもないだろう。また、補助金が出ているとは、海外との競争に

ささられば、日本の農業の生産性や競争力強化も進むはずだ。

た、すべての農家に補助金を出すのでは、補助金の効果を半減させるだけでなく、プロ農家を不利にさせる結果になる。政治家がすべての農家に補助金を配

それでは農業を守ることはならないということを知民は理解すべきだ。また、プロ農家はばらまきによって自分たちの機会が制限されることに批判の声を上げ

(東大大学院 経済学研究科教授)